



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社サイネックス  
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 鈴木 健  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 06-6766-3333

平成30年6月29日

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,956	△2.6	513	△36.8	501	△41.3	321	△42.6
29年3月期	13,298	11.7	813	23.8	853	32.2	559	40.5

（注）包括利益 30年3月期 296百万円（△53.4%） 29年3月期 635百万円（47.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	52.65	—	4.8	4.6	4.0
29年3月期	103.23	—	9.6	8.6	6.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,767	6,870	63.8	1,125.28
29年3月期	10,904	6,651	61.0	1,089.26

（参考）自己資本 30年3月期 6,870百万円 29年3月期 6,651百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	327	△788	△189	3,526
29年3月期	1,146	△302	837	4,176

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	76	12.1	1.2
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	76	23.7	1.1
31年3月期（予想）	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	5.7	620	20.7	640	27.6	410	27.5	67.15

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,470,660株	29年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	30年3月期	364,636株	29年3月期	364,636株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,106,024株	29年3月期	5,420,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,198	△5.7	491	△25.1	480	△31.4	296	△35.7
29年3月期	8,690	△3.4	655	7.0	700	15.9	460	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	48.53	—
29年3月期	84.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	9,939		6,682		67.2	1,094.36		
29年3月期	9,894		6,462		65.3	1,058.45		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,682百万円 29年3月期 6,462百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,500	3.7	550	14.6	340	14.7	55.68	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指し、地方自治体のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業など、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力の『わが街事典』の発行が次期に変更となるなどの影響により、売上高は、対前期比2.6%減の129億56百万円、営業利益は対前期比36.8%減の5億13百万円、経常利益は対前期比41.3%減の5億1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期比42.6%減の3億21百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比5.7%減の81億98百万円、営業利益が対前期比25.1%減の4億91百万円、経常利益が対前期比31.4%減の4億80百万円、当期純利益が対前期比35.7%減の2億96百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、付随事業と位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけたことから、「不動産事業」を報告セグメントに追加しております。これにともない、前連結会計年度比の数値の算定にあたっては、前連結会計年度の数値を組み替えたうえで比較をおこなっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 出版事業

出版事業におきましては、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、東京都新宿区や北海道釧路市などで新たに発行するとともに、青森市や大阪府寝屋川市などで再版を発行し、また神奈川県と、国内外への情報発信等に関する協定の一環として共同発行するなど、当連結会計年度において、195の県や市区町村と共同発行いたしました。その結果、当連結会計年度末における累計の共同発行自治体数は784となりました。さらに子育てや医療・健康情報などジャンル別行政情報誌や、官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』は、行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めるとともに、月刊地域情報誌『N a s s e』も、福岡市、北九州市、熊本市で発行いたしました。それらの結果、外部顧客への売上高は、対前期比0.8%増の79億43百万円、セグメント利益は対前期比15.8%減の12億15百万円となりました。

#### ② WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定は、当連結会計年度において、岩手県滝沢市をはじめ9の市町村と締結し、累計の協定締結自治体数は99となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、当初の予定は下回ったものの、石川県羽咋市など8市町村と契約を締結し、累計の契約自治体数は13となりました。『わが街とくさんネット』等のeコマース事業も堅調に推移しました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品の代理店による取扱いの縮小により、外部顧客への売上高は、対前期比7.5%減の27億46百万円、セグメント利益は対前期比40.5%減の25百万円となりました。

#### ③ ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、郵便発送代行事業は代理店を中心にDM発送の積極的な受注活動に取り組むとともに、ポスティング事業も積極的な新規顧客の開拓に努めたものの、一部大手クライアントからの受注が減少したため、外部顧客への売上高は対前期比8.7%減の22億30百万円、セグメント利益は対前期比59.3%減の58百万円となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業におきましては、連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入に、第2四半期連結会計期間に取得した京都市東山区、京都市上京区の不動産賃貸収入を加えた外部顧客への売上高は、対前期比469.3%増の36百万円、セグメント利益は対前期比268.7%増の13百万円となりました。

（単位：百万円）

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	平成29年3月期	平成30年3月期
出版事業	7,880	7,943
WEB・ソリューション事業	2,968	2,746
ロジスティクス事業	2,443	2,230
不動産事業	6	36
合計	13,298	12,956

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、107億67百万円となり、前連結会計年度末比1億36百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額7億18百万円、投資有価証券の減少額1億60百万円、保険積立金の減少額96百万円、未収入金の減少額83百万円、機械装置及び運搬具の減少額71百万円等に対し、土地の増加額6億5百万円、建物及び構築物の増加額2億58百万円、有価証券の増加額98百万円等によるものであります。

なお、純資産は68億70百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇の63.8%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、35億26百万円と、前連結会計年度末に比べ、6億50百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億27百万円（対前期比71.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億7百万円、減価償却費1億83百万円等による収入に対し、法人税等の支払額又は還付額3億61百万円等の支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億88百万円（対前期比161.0%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入9億10百万円、投資有価証券の償還による収入2億30百万円、保険積立金の払戻による収入89百万円等による収入に対し、有形固定資産の取得による支出9億49百万円、定期預金の預入による支出8億42百万円、投資有価証券の取得による支出2億29百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円（前期は8億37百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億11百万円、配当金の支払額76百万円等の支出によるものであります。

## （4）今後の見通し

当社グループは、人口減少などによる地方経済の衰退、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り民間活力を導入し、公共の領域での新たな事業創造を推進し、官民協働で地方創生支援に取り組んでまいります。

官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、地方自治体が地域間競争を勝ち抜くために当社が最適なパートナーとなるよう、広報やプロモーション、地域経済活動をサポートしてまいります。

行政情報誌『わが街事典』等の紙媒体や、『わが街ふるさと納税』、『わが街プロモーション』、子育てアプリ等のICTを活用したサービスなど、ワンストップ・マルチ提案によるトータルプロモーションにより、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。さらに、地方創生プラットフォームを強化すべく、社内人材の育成をはかるとともに、高度な技術を持つ他社と連携して事業拡大に取り組んでまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

平成30年度の連結業績見通しにつきましては、売上高が137億円、営業利益が6億20百万円、経常利益が6億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億10百万円を予想しております。

また、個別業績見通しは、売上高が85億円、経常利益が5億50百万円、当期純利益は3億40百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,778,009	4,059,435
受取手形及び売掛金	1,176,389	1,194,720
有価証券	—	98,120
製品	99,084	77,083
仕掛品	58,563	61,798
原材料及び貯蔵品	13,823	13,176
短期貸付金	—	12,000
繰延税金資産	82,896	76,372
未収入金	237,039	153,903
その他	92,624	114,810
貸倒引当金	△19,952	△28,301
流動資産合計	6,518,478	5,833,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	380,606	638,717
機械装置及び運搬具（純額）	337,006	265,950
土地	938,504	1,543,787
リース資産（純額）	7,304	5,186
その他（純額）	34,689	52,304
有形固定資産合計	1,698,111	2,505,946
無形固定資産		
のれん	477,402	433,734
その他	122,566	117,768
無形固定資産合計	599,969	551,502
投資その他の資産		
投資有価証券	566,632	405,688
長期貸付金	5,307	49,701
繰延税金資産	427,716	450,566
保険積立金	565,682	469,196
敷金及び保証金	368,292	357,945
その他	161,131	150,010
貸倒引当金	△7,155	△6,337
投資その他の資産合計	2,087,608	1,876,770
固定資産合計	4,385,688	4,934,219
資産合計	10,904,167	10,767,337

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	692,778	629,137
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	76,125	20,004
リース債務	1,902	1,902
未払法人税等	211,778	84,594
未払消費税等	110,480	31,065
賞与引当金	157,351	157,099
前受金	806,704	814,652
その他	362,522	361,731
流動負債合計	2,769,643	2,450,187
固定負債		
長期借入金	81,643	26,652
リース債務	5,096	3,194
役員退職慰労引当金	137,421	131,660
退職給付に係る負債	1,258,344	1,254,351
その他	1,000	30,291
固定負債合計	1,483,505	1,446,150
負債合計	4,253,148	3,896,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	4,898,185	5,143,367
自己株式	△183,015	△183,015
株主資本合計	6,602,754	6,847,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	1,763
退職給付に係る調整累計額	45,800	21,300
その他の包括利益累計額合計	48,264	23,063
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,651,019	6,870,999
負債純資産合計	10,904,167	10,767,337



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,298,791	12,956,838
売上原価	6,456,367	6,233,341
売上総利益	6,842,424	6,723,497
販売費及び一般管理費	6,029,334	6,209,626
営業利益	813,089	513,871
営業外収益		
受取利息	10,350	6,887
受取配当金	2,352	1,456
受取家賃	6,961	6,985
複合金融商品評価益	22,630	—
貸倒引当金戻入額	86	350
為替差益	1,583	—
その他	14,630	17,972
営業外収益合計	58,594	33,651
営業外費用		
支払利息	6,889	5,858
複合金融商品評価損	—	22,304
貸倒損失	1,068	—
為替差損	—	17,507
支払手数料	7,004	—
その他	3,029	468
営業外費用合計	17,991	46,140
経常利益	853,692	501,382
特別利益		
固定資産売却益	316	7,435
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	322	7,435
特別損失		
固定資産売却損	1,242	—
固定資産除却損	22	1,238
投資有価証券評価損	—	334
特別損失合計	1,265	1,572
税金等調整前当期純利益	852,750	507,245
法人税、住民税及び事業税	299,727	190,861
法人税等調整額	△6,599	△5,123
法人税等合計	293,128	185,737
当期純利益	559,621	321,507
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	559,621	321,507

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	559,621	321,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,206	△701
退職給付に係る調整額	81,993	△24,500
その他の包括利益合計	75,787	△25,201
包括利益	635,408	296,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	635,408	296,305
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	4,362,998	△676,947	4,988,147
会計方針の変更による累積的影響額			26,785		26,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	4,389,783	△676,947	5,014,932
当期変動額					
剰余金の配当			△51,219		△51,219
親会社株主に帰属する当期純利益			559,621		559,621
自己株式の取得					—
自己株式の処分		585,488		493,931	1,079,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	585,488	508,401	493,931	1,587,821
当期末残高	750,000	1,137,583	4,898,185	△183,015	6,602,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,670	△36,193	△27,522	—	4,960,624
会計方針の変更による累積的影響額					26,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	△36,193	△27,522	—	4,987,409
当期変動額					
剰余金の配当					△51,219
親会社株主に帰属する当期純利益					559,621
自己株式の取得					—
自己株式の処分					1,079,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,206	81,993	75,787	—	75,787
当期変動額合計	△6,206	81,993	75,787	—	1,663,609
当期末残高	2,464	45,800	48,264	—	6,651,019

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,137,583	4,898,185	△183,015	6,602,754
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	1,137,583	4,898,185	△183,015	6,602,754
当期変動額					
剰余金の配当			△76,325		△76,325
親会社株主に帰属する当期純利益			321,507		321,507
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,182	—	245,182
当期末残高	750,000	1,137,583	5,143,367	△183,015	6,847,936

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,464	45,800	48,264	—	6,651,019
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,464	45,800	48,264	—	6,651,019
当期変動額					
剰余金の配当					△76,325
親会社株主に帰属する当期純利益					321,507
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△701	△24,500	△25,201	—	△25,201
当期変動額合計	△701	△24,500	△25,201	—	219,980
当期末残高	1,763	21,300	23,063	—	6,870,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	852,750	507,245
減価償却費	186,502	183,189
のれん償却額	31,476	43,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,637	7,532
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,174	△5,761
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,222	△252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,662	△38,725
受取利息及び受取配当金	△12,702	△8,343
支払利息	6,889	5,858
為替差損益(△は益)	△1,583	17,507
複合金融商品評価損益(△は益)	△22,630	22,304
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	334
売上債権の増減額(△は増加)	371,958	△84,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,784	19,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,523	△63,640
前受金の増減額(△は減少)	60,846	7,948
その他	△42,392	72,632
小計	1,335,776	686,881
利息及び配当金の受取額	13,518	8,205
利息の支払額	△6,749	△5,575
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△195,608	△361,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,937	327,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900,639	△842,379
定期預金の払戻による収入	1,002,440	910,880
投資有価証券の取得による支出	△289	△229,246
投資有価証券の売却による収入	1,425	28
投資有価証券の償還による収入	100,000	230,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343,820	—
有形固定資産の取得による支出	△180,399	△949,569
有形固定資産の売却による収入	44,670	18,102
無形固定資産の取得による支出	△38,182	△45,489
貸付金の回収による収入	230	6,350
保険積立金の積立による支出	△7,380	△5,668
保険積立金の払戻による収入	19,743	89,680
預り保証金の返還による支出	—	△1,432
預り保証金の受入による収入	—	27,224
預託金の返還による収入	482	450
その他	△400	2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,119	△788,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△189,419	△111,112
自己株式の売却による収入	1,079,419	—
配当金の支払額	△51,222	△76,222
リース債務の返済による支出	△951	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,826	△189,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,025	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,685,670	△650,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,797	4,176,468
現金及び現金同等物の期末残高	4,176,468	3,526,395

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産事業に関する変更)

当連結会計年度より、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示しておりました不動産事業に係る収益を「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産事業に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

従来、付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行い、「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取家賃」として表示していた6,381千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」として表示していた2,644千円は「売上原価」として組替えております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「出版事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』および地域情報誌『N a s s e』を発行しております。

「WEB・ソリューション事業」は主に、インターネット上の広告媒体を提供するほか、地域情報ポータルサイトの運営やふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行事業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

「不動産事業」は、当連結会計年度において取得した京都市東山区、京都市上京区の不動産の他、一部連結子会社の保有する不動産においても不動産賃貸事業をおこなっております。

## (3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」を報告セグメントとしておりましたが、従来付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために、「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジステ ィクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客へ の売上高	7,880,618	2,968,448	2,443,343	6,381	13,298,791	—	13,298,791
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,293	13,521	514,530	—	534,344	△534,344	—
計	7,886,911	2,981,969	2,957,873	6,381	13,833,136	△534,344	13,298,791
セグメント利 益	1,443,491	42,519	143,818	3,737	1,633,566	△820,476	813,089
セグメント資 産	3,340,177	1,603,869	640,486	182,175	5,766,708	5,137,459	10,904,167
その他の項目							
減価償却費	131,438	16,406	1,010	720	149,575	36,926	186,502
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	25,572	19,200	400	—	45,172	26,921	72,094

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△820,476千円には、セグメント間取引消去3,516千円、のれんの償却額△31,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△792,516千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額5,137,459千円は、セグメント間取引消去△422,836千円及び全社資産5,560,295千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。

(3) 減価償却費の調整額36,926千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,921千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,943,339	2,746,449	2,230,718	36,331	12,956,838	—	12,956,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,680	11,941	427,150	—	444,773	△444,773	—
計	7,949,020	2,758,391	2,657,869	36,331	13,401,611	△444,773	12,956,838
セグメント利益	1,215,684	25,304	58,594	13,780	1,313,363	△799,492	513,871
セグメント資産	2,780,422	1,238,191	629,714	1,062,622	5,710,950	5,056,386	10,767,337
その他の項目							
減価償却費	113,891	26,821	906	8,403	150,024	33,164	183,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,050	45,291	—	889,269	962,611	32,971	995,583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△799,492千円には、セグメント間取引消去4,416千円、のれんの償却額△43,668千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△760,241千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,056,386千円は、セグメント間取引消去△29,061千円及び全社資産5,085,447千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,164千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,971千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089円26銭	1,125円28銭
1株当たり当期純利益金額	103円23銭	52円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	559,621	321,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	559,621	321,507
普通株式の期中平均株式数(株)	5,420,963	6,106,024

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。